九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中国の米需給変化の価格論的検討 ： 長粒種の短粒種の比較の視点から

胡, 柏
九州大学大学院農学研究院農業資源経済学部門

https://doi.org/10.15017/21097

出版情報：九州大学大学院農学研究院学芸雑誌. 56 (1), pp.83-96, 2001-10. 九州大学大学院農学研究院
バージョン：
権利関係：

九大農学芸誌（Sci. Bull. Fac. Agr., Kyushu Univ.）
第56巻　第1号　83-96　(2001)

中国の米需給変化の価格論的検討
── 長粒種と短粒種の比較の視点から ──

胡　　柏
九州大学大学院農学研究院農業資源経済学部門
国際農業資源開発・経営経済学講座農業資源経済学研究室
（2001年6月13日受付，2001年7月11日受理）

China's Rice Demand and Supply: A Comparative Price Analysis between Long-grained and Round-grained Rice

Hu Bai
Laboratory of Agricultural Economics, Division of International Agricultural Resource Economics and Business Administration, Department of Agricultural and Resource Economics, Kyushu University, Fukuoka 812-8581, Japan

1. 近年の米需給事情と本稿の課題

中国では，1995年からの数年間豊作で米の過剰在庫が増え，米価下落が続いている．国家統計局の公表データによれば，1996～98年の3年間で白米の小売価格指数は16%低下し，1999年以降の同種データはまだ公表されていないが，筆者が吉林，黒竜江，北京，重慶，海南，雲南等省市で実施した市場調査によれば，2000年年末まで端末米価の低迷傾向が続いている．こうした消費者米価の動向は当然生産者米価，なかんずく政策米価の役割を果たしている買付価格に反映される．1996年を境に政策米価，農家の平均販売米価とも低下を続けている(註1)．米価下落による農家所得への影響を最小限に抑え，農家の生産意欲の減退を避けるため，中国政府は1997年から保護価格による無制限買い入れという買い支え措置を実施したが(註2)，米価の下落は止まらない．1999年生産費調査結果によれば，1996～99年の4年間で農家の手取価格は30%，平均年率では11%の下落を記録している．2000年の生産費調査結果はまだ集計されていないが，湖南省からの報告によれば，良食味長粒種の50kg当たり買付価格（保護価格）は53～59元（人民元，以下同じ），一般早生長粒種は35元と定められている(註3)．良食味米の作付はまだ5割に達していないと思われるから，長粒種平均買付価格は40元台に留まるのが確実であろう．仮に45元のところで落ち着くならば，1999年の全国長粒種中期作価格に比べて13%，1996年に比べて40%の下落になる．

穀物市場の安定化を図るため，中国政府は1997年の保護価格による無制限買い入れ政策を実施したのに続いて，1998年に包括的な食管体制改革案(註4)および

(註1) 農家の平均販売価格とは，生産者が各販売ルートを通して販売した生産物の加重価格平均値であり，政府買付価格で国有食糧系統に売り渡した米はむろん，都会からやってくる産地仲買商人，米販売を営む販売専業農家（農民商人），および周辺の町や都会の集貿市場等で販売したすべての米が計上されている．一般的に言えば，国有食糧系統への販売量はその大半を占めるが，年や品種や地域によって他のルートへの販売量の方が大きいこともある．例えば，1990年代の米生産費調査における商品率をみると，長粒種平均は35～40%，短粒種平均は65%前後，全品種平均は40～50%である．この商品率で計算すると，一年間で市場に出回る商品米の数量は，近年の生産水準ならば8千万～1億トンになる．国有食糧系統の買付量（＝政府への売渡数量）は多めに見積もっても5000万トン程度だから，販売量の約5割は自由市場に流れている計算になる．つまり，農家の平均販売価格は市場実勢米価の影響をかなり反映していると見てよい．

(註2) 近年の食糧価格，市場動向については胡（1999a～1999e）を参照されたい．

(註3)「人民日報」2001年1月18日．

(註4) 1998年改革案については拙著［7］を参照されたい．

その主要内容を制度化した「食糧買付条例」を公表した．その中では，保護価格による無制限買い入れの方針が再確認されている．しかし，その後の米価変動で明らかなように，制度実施当初に期待されていた市場支え機能は必ずしも十分果たしたとは言えない．この点を反映したかのように，例年の作物生産費調査報告書にあった「50kg 当たり平均買付価格」は1998年以降の指標体系から外された．市場支えや米作農家の収益勘定において，政府の公示買付価格は実質的意味を失いつつあると見てよいであろう．

豊作に伴う在庫増加で農家の余剰米が売り難くなる，いわゆる「売糧難」現象は，80年代半ばから数回経験したが，数年間続いて且つ年率５％を超す近年のような平均販売価格の下落はこれまでに経験しなかったことである．しかし，米価下落が農家経営に大きなダメージを与え，その後の生産停滞を招いたことは東北地域や湖南，湖北，四川省など，穀物地帯として知られる諸省域で度々経験したことである．そのため，2001年の中央農村工作会議においては農家所得の向上と食料安全保障問題が大きく取り上げられ，「収入増加を伴わない増産は農家の生産意欲を損ない，現在の供給超過情勢を供給不足に一変させる可能性がある」と指摘している(註5)．農家の食糧生産意欲を保護する措置として，保護価格による無制限買い入れ政策の実効ある執行と食味等の品質を反映した価格体系の確立（優質優価）が挙げられている．

1998年以降，保護価格の実行が年々強調されてきたが，生産費調査結果で示したように市場支えに果たした役割は極めて限定的なものであった．省，市段階での制度運営実際において，保護価格は国有食糧系統の在庫水準や市場実勢価格を基本に設定される場合が多く，何を，どこまで保護すべきかといった根拠は必ずしも明確にされているとは言えない．米価が４年間下がり続けた今日では，市場実勢価格は果たして保護価格設定の参考になれるのか．現在の市場実勢価格を前提に設定される保護価格は保護価格制度や優質優価制度の執行を実りあるものにすることができるのか，今後の米作生産力にどのような影響を及ぼすと予想されるかなど，検討すべき課題は多い．本稿では，これらの課題を価格論的視点から検討することを試みる．第２節では，農村経済改革以来の約20年間における米の生産変化と米価との関係を考察し，米価の果たす役割を明らかにする．第３節ではこれまでの米価水準を米作再生産や比較収益性の視点から分析し，政策米価の問題点を明らかにする．第４節では，第２，３節の検討結果を踏まえて，構造調整段階における米価政策のあり方について吟味する．

2．農村経済改革以来の米生産と米価

1）米の生産量変化

中国では，長江，淮河以北地域（以下，北方地域と呼ぶ）では短粒種米がほとんどであるが，以南地域（以下，南方地域と呼ぶ）では，近年短粒種米へのシフトが各地で進んでいるものの，長粒種（インデイカ種）米が中心である．この違いは，よく言われている食糧の消費構成や消費習慣の地域差に関係するものの，各地域の資源利用の特徴や国全体の食糧事情に由来するところが大きい．北方地域では，水田は水源豊富な所しか造成されないことに加え，光熱条件は生長期間が比較的に短い長粒種１期作にしては有り余るが，２期作にしては十分でない．どうせ一期作なら生長期間が長く食味や商品価値とも優れている短粒種にした方が有利だとの認識は，一般的である．こうした考えは，北方地域における短粒種米生産の伝統を創り出している．これとは対照的に南方地域では，水田を２期，３期作に利用するのが一般的で，生長が速く収量も高い長粒種米の栽培は，数量確保最優先の食糧増産段階において農家にとって有利な選択であった．

第１図は，農村経済改革以来の20年間における米の生産量変化（籾ベース）を南・北地域に分けて示したものである．同期間において，全国の米生産量は38％増えたが，地域によって伸び率がかなり違う．長粒種を主とする南方地域では1979年の１億3500万トンから1998年の１億7200万トンへと27％伸びたのに対し，短粒種を主とする北方地域では860万トンから2600万トンへと３倍を超す急増を示している．その結果として，北方地域の米生産量が南方地域の15％（1998）に過ぎないにもかかわらず，全国の生産量増大への寄与率は20年間を通して33％に達している．90年代に入ると，米の生産量増大は専ら北方稲作の生産伸びによってもたらされている．

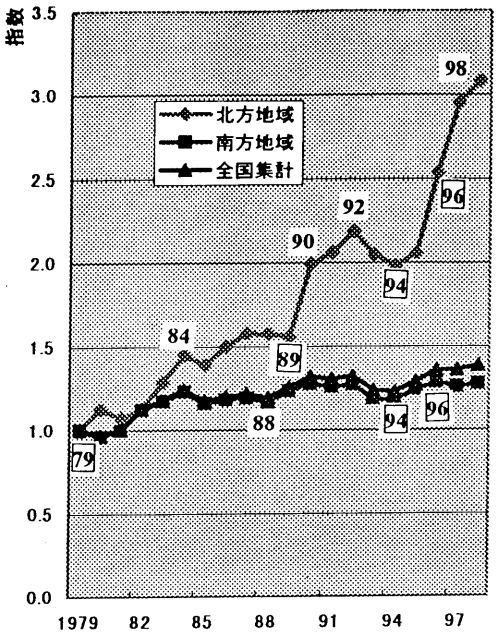
伸び率の地域（品種）間格差がある一方で，地域性を超えた共通の変動傾向も明瞭に読み取れる．１つは，南北地域とも激しい上下変動を伴いながら近年まで生

(註5) 一年一度の中央農村工作会議はその年の農業，農村政策決定において最も重要な場であり，当年度の主要政策および運用方針がこの会議で決定される．

産量の増大傾向が見られることである．このことは，食糧供給事情の全般的改善に寄与するとともに，省域間米の移入出量を最小限に抑えるために重要な役割を果たしている．

いま1つは，生産量の伸びに大きな地域差があるものの，期間別の上下変動パターンは南北地域でほぼ一致していることである．例えば，1980～84，88～90，94～98年の3期間では南北地域とも大幅な増収が見られるのに対して，1984～85，92～94年の2期間ではともに大幅な収量下落を示している．南方地域は全国の米生産量の87％を占めていることから，同地域の生産量変動は全国の変動傾向を規定する形となっている．

第1図　1979-98年米生産量の変化



註：『中国農業年鑑』各年版により整理．

同図に示す稲作の成長と波動が如何なる要因によってもたらされたかを示したのが第1表の要因分解結果である．生産量変動は作付面積変動と単収変動によって構成され，それぞれが生産量変動にどれだけ寄与しているかを算出したものである．要因寄与率で明らかなように，「増収局面」では，生産量増大をもたらす要因として単収向上の寄与が大きく作付面積変動の寄与が比較的に小さいが，「減収局面」では，作付面積減少の影響が大きく単収低下の影響が相対的に小さい．全国動向を示す「稲作全体」欄を見ると，増収局面において単収向上の寄与率は68～106％に達しているのに比べて，作付面積変動の寄与率は最高で32％となっている．しかし減収局面においては，単収低下の寄与は19～39％であるのに対し，作付面積減少の寄与は61～81％に達している．

しかし，北方地域では増収と減収のいずれの局面においても作付面積変動の寄与がかなり大きい．例えば，1988～90年期間では作付面積増加の寄与は全国の32％を遙かに超える45％となっており，1994～98年の4年間では，同寄与率はさらに74％に達している．また，1984～85年間の減収は専ら単収低下の結果だが，1992～94年間の減収は専ら作付面積の減少による．全国動向に比べて作付面積の寄与が格段に大きいことは，1984～85年の例外ケースを除けば各期間を通して確認できる．

単収の変化は，主として資材投入，農法的改新を含む技術変化，および天候状況等，いわば作物の生育状況に係わる技術的諸要因の寄与を反映しているならば，

第1表　米生産量変化の要因分解

単位：％

区分		稲作全体			うち：北方稲作		
		生産量変化率	要因寄与率		生産量変化率	要因寄与率	
			作付面積	単収		作付面積	単収
局増面収	1980-84	28.0	−6.1	106.1	28.9	8.2	91.8
	88-90	10.6	32.1	67.9	26.5	45.3	54.7
	94-98	13.0	26.6	73.4	55.3	73.6	26.4
局減面収	1984-85	−5.4	61.3	38.7	−3.9	−216.2	316.2
	92-94	−7.4	81.1	18.9	−9.3	115.1	−15.1

註：生産量変化率は期間変化率を示す．

作付面積の変化はその時々の需給事情と密接に関わる生産者の水田利用調整行動を反映していると言ってよいであろう．ちなみに，生産量が急速に伸びた増収局面においては天候を含む技術的要素が増収に大きく寄与したのに対し，大幅な生産量下落を記録した減収局面においては米の需給事情と密接に関連する農家の水田利用調整行動が減収の主要因となっているのである．また，増収，減収局面にかかわらず，時期を追って作付面積変動の寄与が大きくなっている傾向も見られることから，80年代中期頃の第1次「売糧難」を経験してから生産量変動における水田利用調整要因の影響が次第に強くなってきたことが窺われる．

このことは言うまでもなく，中国の米生産はすでに数量確保最優先の増産段階から「買糧難」が度々現れるようになった構造調整の段階に入ったことを示している．しかし，地域（≒稲作品種）によって事情は若干違う．長粒種中心の南方稲作は，その時々の需給事情に敏感に反応して激しい上下変動を繰り返してきたのに対し，短粒種中心の北方稲作は上下変動を伴いながらも急速な拡大を遂げ，90年代稲作全体の生産拡大の牽引役となっている．1990～98年の8年間において，北方稲作のha当たり単収は6066kgから6906kgへと14%上昇したのに比べて，作付面積は282万haから383万haへと36%拡大し，生産量増大の主要因となっている．短粒種米はなお急成長の段階にあることを示していると言えよう．こうした南北地域間あるいは品種間変化の違いは，中国の米生産がすでに増産段階から構造調整の段階に入っていることを違った角度から示したものに他ならない．

2）生産量変動と米価

米の生産が数量確保最優先の増産段階から過剰在庫による「売糧難」が頻繁に現れるようになった構造調整の段階に入り，農家の水田利用行動が生産量変動の大きな要因となっていることは，米の安定供給確保において米価政策や備蓄調整政策の役割が益々大きくなってきていることを意味する．

農村経済改革以来，前年度米価を基準に25%を超す大幅な価格引き上げは1979，1989，1994，1996の4回あった．それぞれの米価引き上げはどのような背景下で行われ，後の米需給にどのような影響を与えたかを明らかにするためには，米価引き上げが行った年の年番号に枠を付けて第1図に併せ示している．この図を用いて，米価の役割を米価引き上げのタイミングと生産量変動のリズムとの関係から直観的に考察することができる．

4回の大幅な米価調整のうち，1979年の米価引き上げは1978年までの約20年間にわたる食糧生産の停滞を打破するために実施されたもので，改革初期の農村経済政策体系において重要な位置を占めている．その10年後の1989年の米価大調整は，1985年以降の5年間にわたる生産停滞を経験してからの対応策であり，1994年の米価調整も米の生産量が2年間続けて下落し，90年代前半の最低生産量を記録した年に実施されたものである．3回の米価大調整は，いずれも食糧生産の長い停滞か大幅な生産量下落が起きた時に行われている．大豊作を記録した1996年の米価調整は例外と言えるが，これもそれなりの背景があった．周知のように，その前の2～3年間において全国的なインフレ傾向や食糧価格自由化（1993）の影響で糧価高騰が続き，これに加えてレスター・ブラウン氏の「中国食糧飢饉論」が盛んに論議されていた．中国政府はそれに反論するとともに，1995年に糧価高騰の沈静化を図るための「糧食省長責任制」を実施し，行政の総力を挙げて穀物増産を進めていた．1996年の米価調整は，この一連の増産対策の成果を一層強固なものにするための継続措置と見るべきであろう．同図に示す米価引き上げのタイミングは，穀物不作か生産停滞が現れる度に米価が大幅に引き上げられるという緊急対応型米価政策の性格を鮮明に表している．

しかし，米価引き上げの後に必ず数年間の生産拡大が続くという形態学的な特徴からも伺えるように，これらの大幅な米価調整は収量向上に大きな役割を果たしてきた．1979年の米価引き上げ（国有食糧系統の公示中等品買付価格，調整幅43.7%，以下同じ）の後に1984年まで生産量増大が続き，この期間における穀物生産の急成長は1978年までの食糧不足状況を一変させた．1989年の米価引き上げ(27.8%)の翌年に米の生産量は5.1%も上昇し，1985年以降の5年間にわたる生産停滞に終止符を打つ役割を果たした．そして，1992年までの高水準推移は食糧供給事情の根本改善をもたらし，1993年の全国糧価自由化政策に結び付く有力な政策判断材料ともなった．1994（81.3%），1996（42.9%）年の2度にわたる大幅な価格調整は1995年以降の豊作に結び付き，米の生産量を2億トン水準にまで押し上げた．

生産量変化は作付面積変化と単収変化の結果である以上，米価変化の影響は当然作付面積変化と単収変化の両面から現れてくる．全国農業統計を見ると，単収は米価上昇とともにほぼ一貫した上昇傾向を示しているが，作付面積はかなり違う．北方地域では，前述し

第2表　米価変化の影響の重回帰分析結果

従属変数	モデル	説明変数	北方稲作（短粒種）	南方稲作（長粒種）	全国平均
生産量	当期価格	米価	0.4533	0.0842	0.1296
			(7.87)	(3.13)	(5.24)
		災害ダミー	−0.2876	0.0359	−0.2459
			(0.76)	(0.17)	(1.08)
		R^2-ADJ	0.76	0.40	0.58
			[30.99]	[7.33]	[14.27]
	1年前価格	米価	0.4712	0.0889	0.1324
			(11.08)	(3.34)	(5.88)
		災害ダミー	−0.1004	0.0020	−0.2263
			(0.35)	(0.01)	(1.08)
		R^2-ADJ	0.86	0.43	0.64
			[61.44]	[8.15]	[17.90]
作付面積	1年前価格	米価	0.3004	33.34	31.44
			(10.41)	(2.06)	(1.97)
		R^2-ADJ	0.85	0.15	0.14
			[54.34]	[4.26]	[3.92]

註1）（　）内はt値，［　］内はF値を示す．
2）作付面積モデルにおける南方と全国平均値を除き，すべてのケースは両対数モデルである．
3）南方地域と全国平均の作付面積分析は変化量モデル（$\triangle S = \alpha + \beta \triangle P + \varepsilon$；△−変化量，S-作付面積，P-米価，ε-ランダム要因）による．
4）計測期間：1979-98．北方稲作は短粒種価格，南方稲作は長粒種価格，全国平均は混合平均価格を使用している．

たように作付面積は米価上昇とともに拡大傾向を続けてきたが，南方地域では，小刻みな上下変動を伴いながら低下傾向を辿ってきた．その結果として，全国の作付面積は1979年の3387万 ha から1998年の3121ha へと約8％減少し，米価の上昇傾向に相反する傾向を示している．米の作付面積変動は米価の力だけで規定されるものでないのである．

にもかかわらず，米価の影響は作付面積の小刻みな変動において明瞭に現れている．前述した4回の米価調整とその後の作付面積の変動をみると，1989年の米価引き上げの翌年に，米の作付面積は南方地域で0.7％，全国平均で1.1％上昇した．1994，1996年の米価引き上げの翌年も，全国の作付面積はそれぞれ1.9％，1.1％上昇している．逆に米価下落した1997-98年間では，作付面積は1.7％も減少している．

このように，米価は水田利用の長期動向を規定するほどの力を持っていないが，年度別の作付変動には大きな影響を与えている．言い換えれば，作付面積調整における米価の役割として平均効果は期待されないものの，限界効果は十分持っている．このことは，米作の成長と変動に及ぼす米価の影響についての計測を通してさらに確認することができる．

第2表は，農村経済改革以来の20年間における作付面積および生産量変化と米価変化との関係を地域に分けて計測した結果を示している．多重共線性の影響をなるべく排除するため，説明変数は平均販売価格と天候の影響を示す自然災害による被害面積対延べ作付面積比率の2つに限定している．米価引き上げのような重大な農業政策は毎年年始の中央農村工作会議の場で決定される場合が多いという点から考えると，米価の影響は，タイムラグモデル分析において考えられているような価格調整後の翌年だけでなく，調整が行われた年の収量に影響を与える可能性も十分あると思われる．そのため，計測モデルにおいては当期価格と1年前価格の両方を使っている．また，北方地域では作付面積と米価とも上昇傾向を辿ってきたため，通常の両対数モデルを使って作付変動に及ぼす米価の影響を測ったが，南方地域および全国平均の場合は，上に述べた

ような変動傾向の違いから，変化量（微分）モデルを使って作付面積の小刻みな変動と米価との関係，つまり，上に述べた「限界効果」を捉えることにしている．同表の計測結果から幾つかのことを確認できる．

第1に，米価調整は農家の水田利用調整行動に影響を与えていることである．北方，南方，全国平均のいずれの場合も，米価の計測値は6％以上有意水準でプラスの符号を示している．作付面積は全国的に低下傾向を示しているが，毎年の米価変化は確実にその年およびその後の水田利用に影響を与え，生産量変化を引き起こす一因となっている．

第2に，米価変化の影響は米の作付変動に示される水田利用に限らず，単収変化にも影響を与えていることである．北方稲作の計測結果における1年前米価の弾力性を見ると，作付面積の場合は0.3004であるのに対して，生産量の場合は0.4712である．生産量変化の米価弾力性が作付面積変化の米価弾力性と単収変化の米価弾力性によって構成されていることから，生産量変化の米価弾力性が作付面積変化の米価弾力性より大きいという結果は，単収変化の米価弾力性がプラスであることを示すものに他ならない(註6)．つまり，米価変化は，作付面積変化にストレートなインパクトを与えることで生産量変化を引き起こす一方，農家の生産意欲に影響を及ぼすことによって農法や技術の採用にも変化をもたらし，その効果は生産量変化に反映されるのである．南方地域については，作付面積と生産量の計測モデルが異なっているため，回帰係数間の直接比較はできないが，モデルの説明力を示す自由度調整済み決定係数（R2-ADJ）の相違から分かるように，生産量変化に対する米価の説明力が作付面積変化のそれより高く，米価は長粒種米の単収変化にも影響を与えているのである．

第3に，米価変化の影響は南北地域あるいは品種間で明らかな相違が見られることである．これは，弾力性や決定係数のいずれを見ても明白である．当期価格の計測結果においては，北方稲作の米価弾力性は0.4533であるのに比べて，南方稲作のそれは0.0842と遙かに小さい．同じ程度の較差は，1年前米価の計測結果においても見られる．また，自由度調整済み決定係数で示されているように，北方稲作の変化に対して米価は高い説明力を持っているのに対して，南方稲作の変化に対しては米価の説明力が明らかに落ちている．

第1，2点はこれまでの稲作の生産力向上において米価は大きな役割を果たしてきたことを示しているのに対して，第3点は米価引き上げによる生産浮揚効果に限界が現れていることを示唆するものである．全国の米生産量の8割以上を占める南方地域において，米価は生産量変動の説明要因としてなお有力な変数ではあるが，その影響力を具体的に示す弾力性が僅か0.08～0.09である．米価は調整しても，収量を押し上げる力がもはや極めて限定的なものしかならないのである．

米作生産の8割以上を占める地域で米価の生産浮揚力が衰えていることは，米価はあるべき水準に達していないか，あるいは「売糧難」で示すように，政策米価があるべき水準にあるにしても，農家は公示されている政策米価で余剰食糧を販売することができず，つまり，政策米価は生産者保護の機能を十分果たしていないことを示唆している．後者は，冒頭で述べた近年の動きからも明らかであるが，その解決を図るためには食糧流通組織や市場システムについての検討が必要不可欠なため，今後の課題にしたい．しかし，前者はどうであろうか．「あるべき水準」という点から見てこれまでの政策米価はどのような水準にあったのか．現在の市場実勢米価を前提に設定される保護価格はどこまで生産者保護の機能を果たせ，今後の米作生産力にどのような影響を及ぼすと予想されるであろうか．

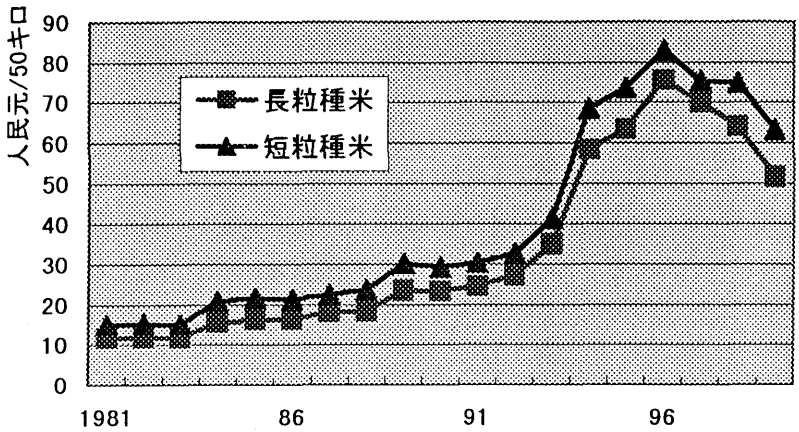
3．米価水準の検討

1）政策米価の絶対水準の検討

第2図は米の品種別平均買付価格の推移を示す．米の需給事情に対する政府の判断を示す政策米価としては，買付価格（収購価格）と，米の在庫状況や市場実勢価格を参考に設定される協議価格（議購価格）の2種類はあるが，平均買付価格はこの2種の価格で買い取った米の加重価格平均値で，政策米価全体の動きを示すものである．1997年以降，平均販売価格は年率11.2％の猛烈な勢いで暴落し，政策米価の買い支え機能を麻痺させてしまったため，平均買付価格統計は生産費調査の指標体系から外されている．同図に示すように，1981年から1996年までの16年間において，米価は一貫して上昇傾向を示している．上昇倍率として長粒種米は5.5倍，短粒種米は4.5倍，全国平均では5.2倍を記録している．平均米価の時期別変動をみると，1981～92年期間では年率7.8％で比較的に穏やかであっ

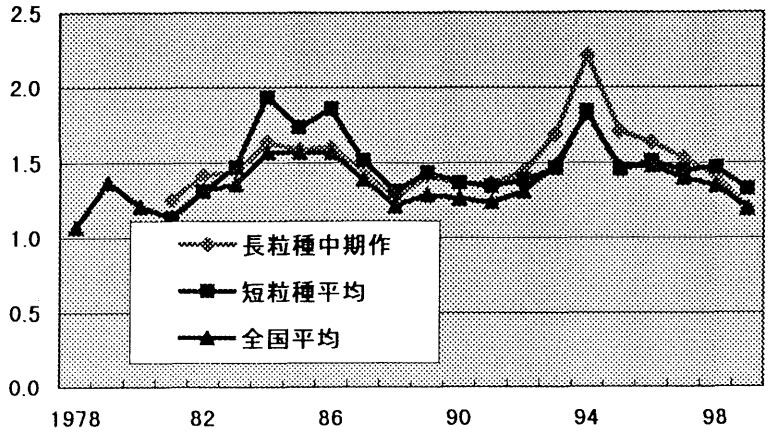
(註6) 生産量，作付面積，単収をそれぞれQ，S，Yで表し，米価をPで表すならば，生産量の米価弾力性 $\eta = \partial\log(Q)/\partial\log(P) = [\partial\log(S) + \partial\log(Y)]/\partial\log(P)$ になるからである．

第2図　1981-99年品種別平均買付米価の推移



註：1998-99年米価は農家の平均販売価格である．

第3図　品種別買付米価対生産費比率の推移



註：1998-99年は農家の平均販売価格対生産費比率である．

たのに比べて，1993年からの4年間では年率28.3%に上る急激な上昇傾向を示している．

米価上昇が生産改善につながるかどうかは，言うまでもなく名目米価そのものがどれ程上昇したかというよりも，生産費上昇率に比べて米価の動きはどうであったかに規定される．米価変動と生産費変動との関係を単位主産物（籾）政策米価対生産費比率で表すならば，この比率の変化は実質的米価および米作の収益性変化を示す尺度となる．

1978～99年間の米価対生産費比率の推移を品種別に示したのが第3図である．第2図に見られた1996年までの一貫上昇パターンと違って，50kg当たり平均買付価格つまり政策米価対生産費比率は大きな波状曲線を示し，3つの上昇期（1978～79，81～86，91～94年）と3つの下降期（1979～81，86～91，1994年以降）に分かれている．米価上昇分が生産費上昇分によってデイスカウントされるため，名目米価の上昇は必ずしも米作の収益改善につながるとは限らない．米価対生産費比率の変化曲線を第1図に示す米価引き上げのタイミングと付き合わせてみると，1979年と1994年の大幅な米価調整は同比率の上昇をもたらし，米作の収益改善につながったが，1989年および1996年のそれは収益改善にほとんど寄与しなかったか，1996年以降はむしろ収益条件が急速に悪化している．米価の引き上げ幅

よりも，生産費上昇幅の方が大きかったからである．

大幅な米価引き上げの後には必ずといってよいほど資材価格の大幅な上昇が付随してくる．資材メーカーや供銷合作社および農業系統所属の資材販売組織は，米価の調整時期や調整幅に合わせて米価と同程度かそれ以上の割合で資材価格を引き上げて対応するからである．このような状況は1980年代中期から顕著になり，80年代後半の米価対生産費比率の急低下をもたらしている．この時期から米価と生産費が螺旋状上昇傾向を辿り，生産費上昇率を上回る大幅な米価引き上げを実施しない限り米作の収益条件が改善せず，生産浮揚効果が現れてこない構造となった．大幅な米価引き上げの後に資材価格の上昇が追随してくるから，1994年のような米価調整が行われた年に同比率が改善したとしても，その後は急速に低下するのである．政策米価の生産浮揚効果が短期間で終わり，再度の米価調整を実施しなければ生産が停滞か後退するというこれまでの経験は，この図によりかなり説明されている．

言うまでもなく，政策米価の生産浮揚効果を規定しているのが米価対生産費比率の変動具合というよりも，この比率の絶対的な高さにある．米価がどこまで生産費をカバーできるかを示すこの比率は，米の生産規模およびその変動方向を規定する再生産条件を表しているからである．農村経済改革以来の第１次米価引き上げが実施された1979年からの21年間（1998～99年では平均買付価格は公表していないため農家の平均販売価格を使用している）において，同比率が最高の値を示した年は，長，短粒種とも1994年で，それぞれ2.32，1.83であった．最低の年も同じく1981年で，それぞれ1.25，1.13である．21年間における全品種単純平均値は1.28となっている．米価対生産費比率は米の再生産条件である以上，その値が当然１以上でなければならないが，21年間の単純平均値が1.28という水準はどう評価されるべきであろうか．

この点について，梶井功教授は次のように指摘している．米価は「需要量を満たすに足りる生産をあげるのに利用しなければならない水田のなかでの，最も生産コストの高い，生産水準の低い劣等地での生産費によって規定されざるをえない」．そのため，この比率は「一〇〇％以上になるのが当然」である（[1]，p. 280～282）．周知のように，農地は豊度と位置によって生産効率に差が生じる．したがって，同等の投入に対して平均以上の収益（超過利潤）が出るところもあれば，生産費をカバーするのも容易でない劣等地もある．需要量を満たすに足りる生産をあげるためにこのような劣等地を利用しなければならないことになれば，当然劣等地での生産活動が続けられるような条件，つまり「単位生産物価格≧単位生産物生産費」あるいは「米価対生産費比率≧１」は，必要最低条件になる．

現在の生産力水準で，中国の年間穀物生産量は約４億5000万トンである．この生産水準では年間約1,000～3,500万トン，つまり年総生産量の２～８％に当たる余剰穀物量が発生すると言われている(註7)．この余剰比率はむろん極めてラフなものであって，吟味の余地はいくらでもあるが，近年の過剰在庫や1997年以降の価格暴落といった実態から考えれば，食糧余りという事実だけは確かであり，公式な過不足算定がない中で参考になるところもあろう．むろん，穀物全体の余剰比率をそのまま米生産に当てはめてよいのか，なおさら吟味しなければならないのだが，これらのことをすべて捨象してこの余剰比率をそのまま米に適用すれば，現在の生産水準では最大で年生産量の８％（約1,600万トン）に当たる余剰米が発生することになる．逆に言えば，この８％を除いた約１億8,400万トンの生産量は，需要量を満たすに足りる生産量，つまり余剰米がほぼ発生しない必要生産量となる．この必要生産量は国民の基本的生活を保障するために不可欠なものなのだから，これを生産するために利用しなければならないすべての水田の再生産条件，つまり生産費をカバーできる価格条件は当然保障されねばならない．政策米価は，その中での劣等地水田の生産費で規定されるのである．

現在の技術水準および稲作の省域間生産力格差を前提に，この必要生産量の生産をあげるのに利用しなければならない水田面積はどれくらいの規模になるのか．政策米価は劣等地水田の生産費水準で規定されるならば，米が過剰になって米価が下落した場合は，当然，劣等地水田から商品米生産は脱落してゆく．つまり，商品米耕境の引き上げは劣等地水田から始まるのである．農業生産統計によれば，作付面積ベースで単収水準の最も低い省域は海南，西蔵，江西諸省域の順となっている．1998年の生産実績によれば，３省域での米生産量は計1,588万トンで，全国１年間で発生する余剰米数量に相当する規模である．省域間調達のコストを一切考慮せず，つまり，全国の米需給均衡以外の要素をすべて捨象するという前提で言うならば，この３省

(註7) 丁声俊（2000），第３表を参照されたい．

域の米生産量に相当する規模の米を作らなくても米の不足が発生しないのである．同年度米の全国延べ作付面積は3,121万 ha となっているから，必要生産量まで下位生産力の水田から順次に作付面積を落としていくと，利用しなければならない水田作付面積は2,792万 ha（3121万 ha－329万 ha）になる．この規模は，全国延べ作付面積の89.5％に当たる．

この必要生産量は言うまでもなく，人口成長に伴う米需要量の増加や悪天候による収量減少の危険性などをまったく考慮していない生産規模である．1979年以来の農業自然災害被害統計によれば，旱魃，洪水などの自然災害による被害面積は年延べ作付面積の10.6～21.2％，中では深刻な被害を受けて完全無収穫になる作付面積が毎年延べ作付面積の５～８％に上る．自然災害，省域間輸送条件，および人口成長から発生する需要量の増大等の要素を考慮に入れれば，現下作付されているすべての水田の生産能力を確保しておかねばならないのが自明であろう．しかし，ここではとりあえず米余りの現状だけを考慮し，つまり，短期的に必要な生産量の生産をあげるための作付面積のみを考慮するという前提で，上に示す米価対生産費比率がどれだけの再生産保障能力をもっているかをみる．

第３図の米価対生産費比率は米の生産費調査結果により算出されたものである．この調査によれば，米の ha 当たり収量は，1997年は6309kg，1998年は6328kg，1999年は6346kg となっている．他方，国家統計局の農業生産統計に示すこれらの年の米単収は，それぞれ6319kg，6366kg，6333kg となっている．３カ年単純平均値はそれぞれ6,328kg，6339kg となり，ha 当たり較差が僅か11kg，つまり誤差範囲は0.2％に留まっている．この僅差で示すように，米の生産費調査結果はほぼ全国の平均生産水準を反映しており，生産費調査の平均単収は全国中等豊度の地力を持つ水田の収量水準を示していると見てよい．

しかし，大陸31省（直轄市，自治区）の中で米の単収がここに示す３カ年全国平均単収を下回っている省域は，1997年に15省域，1998年に12省域がある．これらの省域での米生産量は1997年に１億2,437万トン，1998年に１億400万トンとなっている．そこから余剰生産分に相当する海南，西蔵，および江西３省域での米生産量を差し引いて，つまり，中等豊度以下水田での米の必要生産量は1997年に１億の849万トン，1998年に8,812万トンとなり，それぞれの年における全国生産量の54.5％，45.1％に当たる．需要を満たすために45～55％の米は中等豊度以下の水田で生産せざるを得ないのだから，これらの水田の再生産条件を保障しなければならない．したがって，政策米価はこれらの水田の中での，生産効率の最も悪い水田の生産費によって規定され，政策米価対生産費比率は最劣等地での生産費対全国平均生産費比率に等しいものでなければならない．

1999年の生産費調査結果を見ると，資本利子を含まない50kg 当たり米の生産費（含「生産費以外支出」）は全国品種間平均で47.37元（人民元，以下同じ），うち，長粒種中期作平均は43.52元，短粒種平均は48.00元となっている(註8)．長粒種中期作調査は全国の10省域で，短粒種調査は16省域で行っているが，前述した単収水準の下位３省域はいずれの調査においてもサンプリングの対象となっていない(註9)．省域平均で最も高い50kg 当たり生産費は，長粒種中期作では陝西省の54.4元，短粒種では河北省の65.13元となっており，それぞれが全国平均費用水準の1.25倍，1.36倍に当たる．

全国すべての省域でなく，各品種の生産規模が比較的に大きい米の主産地となっている省域に限定した生産費調査結果において，且つ省域単位の平均生産費でさえ1.25～1.36の生産費格差が示されている．しかし周知のように，中国の省域は大きな広がりをもつ（行政）地域単位であり，省域内各地区（市），県域間で生産条件が千差万別である．生産費格差は，省域間よりも省域内の各地区（市），県域間の方が大きい．この点について第３表，第４表の事例をみれば明らかである．

第３表は1979-89年重慶市万県地区の各県域間，第４表は1995-97年湖北省各市，県域間の生産費格差を示している．重慶市は元四川省の一部であったが，1998年に直轄市（特別政令指定大都市）の指定を受けて省級行政地域となり，万県地区は重慶市東部から湖北省に隣接するまでの９つの県を含む広大な地域である．1999年の稲作生産費調査においては，重慶市の主産物単位当たり生産費水準は全国平均より２％高いが，万県地区は生産条件が重慶市の中での中下位にありな

(註8)「生産費以外支出」とは，村・郷の生産積立金，公課諸負担，およびその他の支出を指す．1999年の米生産費調査において，この種の費用は税込生産費の10.2％に達している．

(註9) 理由としては，西蔵自治区は米の生産量が少ないこと，江西，海南２省は主として早生稲，晩生稲を栽培していることである．

第3表 重慶市万県地区米生産費の県域間格差：長粒種平均

単位：人民元/10a，比率

区 分	1979	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
地区平均 (1)	12.09	14.06	11.18	13.25	12.81	11.82	12.62	12.51	13.67	21.89	21.54
県域最高水準 (2)	17.27	25.05	16.07	18.30	17.78	15.20	16.82	16.22	19.83	36.23	32.82
(2)/(1)	1.43	1.78	1.44	1.38	1.39	1.29	1.33	1.30	1.45	1.66	1.52

註：万県地区調べにより算出.

第4表 湖北省米生産費の県域間格差：早生長粒種

単位：人民元/10a，比率

区 分	1995	96	97
地区平均 (1)	66.14	87.59	74.19
県域最高水準 (2)	79.23	149.15	108.65
(2)/(1)	1.20	1.70	1.46

註：湖北省調べにより算出.

がら，生産費水準は表に示す対象期間において全国平均水準と大きな相違が見られなかった．他方，湖北省は江南随一の「魚米の郷」として知られている広大な江漢平野を擁する米主産地で，生産水準の高いところである．1999年主産物50kg当たり生産費は全国平均より4％ほど高い．

第3表で明らかなように，単収が全国平均以上水準にある，つまり需要を満たすに足りる必要生産量をあげるのに利用しなければならない水田の中での劣等地でなく，平均的に中等豊度以上の条件をもつ省域においてすら，省域内の市・県域の間に省域間以上の生産費格差が存在する．重慶市万県地区では生産効率の最も悪い県域の生産費水準対地区平均水準の比率は年によって1.3～1.8の開きが見られる．高い米作生産力を誇る湖北省においても，各市・県域間で同比率に最小で1.20，最大で1.7の開きが見られる．上に述べたように，重慶，湖北両省域の平均生産費は全国平均水準に非常に近いことから，この2つの事例地域で示される生産費の高い県域対地区平均，省平均の生産費格差は，これらの市，県域対全国平均の生産費格差と見なして大差はない．中国大陸の31の省域は，いずれも広大な広がりをもち，省域内の各県域間で気候や生産条件等が大きく異なっていることから，重慶市や湖北省に見られる1.2～1.8という省域内生産費格差は他の省域においても存在すると考えてよいであろう．省域平均で最も高い生産費水準を示した陝西省（長粒種中期作），河北省（短粒種）においても同等の県域間生産費格差が存在すると想定するならば，両省域内の劣等地生産費と全国平均水準との開きは陝西省で1.5～2.2，河北省で1.6～2.4の計算になる．この生産費格差を価格に反映させ，必要生産量をあげるのに利用しなければならない水田の再生産条件を保障するためには，政策米価対生産費比率は1.5～2.4でなければならない．年によってこの比率は変動するにしても，1.5が最低ラインであり，このラインを下回れば需要を満たすに足りる生産をあげるために一部の地域の農家は家族労賃を削って米を作らねばならず，耕作条件や生態環境の破壊につながる粗放経営，耕作放棄等が現れてくる．

この最低ラインの政策米価対生産費比率を念頭に第3図に示す約20年間の実績をもう一度見ると，1.5を超えた年は，全国平均では1984～86年，1994年の4カ年しかない．品種別には，長粒種中期作では1984～86，1993～97年の8年，短粒種では1984～87，1994，1996年の6年であり，いずれの場合も半数以上の年が最低ラインの1.5を下回っている．長粒種中期作は，長粒種米の中で生産効率のよい品種であり，1998年現在延べ作付面積の46％，生産量の52％を占めている．したがって，長粒種米全体の米価対生産費比率は，中期作より悪く全国平均水準に近いと考える．

半数以上の年で政策米価対生産費比率が最低ラインを下回っているということは，政策米価は考察期間の大半においてあるべき水準に達していないこと，言い換えれば，大半の年に一部の地域の米作農家が家族労賃を削って稲作経営を続けていることを示唆している．このことを明確に示したのが第5表である．第3図で示したように，1995～97年期間において全国の米価対生産費比率は1.40～1.50の値域にあり，90年代を通してみると決して悪い方ではなかった．にもかかわらず，上位の米作生産力を誇り，「魚米の郷」といわれる湖北省において，しかも市，県域平均水準でさえ，採算割れのケース（同比率＜1）が見られるのである．

米価は下落しているが，それが決して米価水準が高

第5表　湖北省早生長粒種米買付価格対生産費比率

単位：人民元/50kg，比率

市，県名	1996			1997		
	生産費 (1)	買付価 (2)	(2)/(1)	生産費 (1)	買付価 (2)	(2)/(1)
省平均	58.39	61.70	1.06	49.46	56.30	1.14
新州県	65.99	62.83	0.95	57.74	50.22	0.87
紅安県	62.35	55.00	0.88	35.00	40.00	1.14
武穴市	58.80	65.00	1.11	47.98	63.00	1.31
応城市	49.19	63.64	1.29	51.19	55.77	1.09
咸寧市	47.14	60.00	1.27	47.22	65.00	1.38
嘉魚県	43.21	64.67	1.50	45.49	69.00	1.52
天門市	54.11	60.41	1.12	72.43	55.87	0.77
潜江市	57.84	65.50	1.13	42.42	48.00	1.13
監利県	99.43	62.33	0.63	—	—	—
鄂州市	45.84	57.12	1.25	54.16	65.00	1.20

註：湖北省調べにより算出．

すぎたからではない．1994年のような極少数の年を除けば(註10)，政策米価は，必要生産量の生産を上げるために利用しなければならない水田範囲の中でも，すべての稲作経営の再生産条件を保障するほどの水準ではなかった．1999年現在，平均販売価格対生産費比率は長粒種の中で生産効率のよい中期作平均で1.18，短粒種平均で1.32とまで低下している．前述したように，必要生産量の中でも約5割は中等豊度以下の水田で生産されており，この価格水準では少なくとも2割以上の水田で稲作生産は採算を取れない．現在の価格水準を前提に設定される保護価格も，当然生産保護の機能を果たすことは期待できない．

2）政策米価の相対水準の検討

政策米価は期待とおりの生産維持・浮揚効果をもたらすことができるかどうかは，米価水準の絶対的な高さだけでなく，米作と他の作物との相対価格水準に大きく左右される．十分な兼業機会がなく，大量の過剰就業人口が農業に滞留せざるを得ない地域では，米価対生産費比率が低くても，他の作物の価格に比べて相対的に有利，あるいはより有利な方向にシフトしつつあるならば，米価の生産維持・浮揚効果が期待できよう．第3図に示すように，米価全体の中で短粒種米の価格水準は決して有利とは言えないものの，穀物以外に選択できる作物の範囲が限られている東北地域では，小麦やトウモロコシなどに比べて米価が相対的に有利なため，米作拡大の原動力となっている．

南方地域のように米作以外にも選択できる作物が多い地域では，米作と穀物以外作物との相対価格関係は，米価対生産費比率で示す米価の絶対的水準の如何にかかわらず米の生産に大きな影響を与える．たとえ米価があるべき水準にあったとしても，競合作物の価格に比べて相対的に不利ならば，米価の生産維持・浮揚効果が落ちるからである．

第6表は，買付価格対生産費比率を米作と幾つかの穀物以外作物との比較において示したものである．期間を通して，米価と工芸作物との間で明らかな価格差が見られなかったが，他の作物とでは際立った価格差が存在する．リンゴの場合は，1996年までほぼ一貫して2.0以上の水準が維持されていた．近年大きく低下したものの，1997年を除けば平均買付価格対生産費比率は米のそれより高い．ミカンの場合では，表年と裏年の出来具合の違いによって激しい上限変動を示しているが，1997以外は米作に比べて遙かに有利な価格条件に恵まれている．こうした有利な価格条件は果物の生産拡大を刺激し，果物市場を豊かにした半面，時によってリンゴ，ミカンの市価暴落を引き起こしている．

中国の農家は，水田を大切にする習慣があり，米が過剰になっても水田を果樹園地に切り換えることはめっ

(註10) 米価対生産費比率で最高の値を示した1994年は，周知のように激しいインフレの最中にあった．消費者物価指数の上昇を考えれば，この高い比率は稲作農家の実質的収益改善につながったかどうかが疑問であろう．

第6表 買付価格対生産費比率の比較

	作物分類	1981	83	87	91	93	94	95	96	97	98	99
米	長粒種	1.25	1.43	1.45	1.36	1.69	2.21	1.71	1.64	1.53	1.41	1.18
	短粒種	1.13	1.47	1.52	1.34	1.46	1.84	1.45	1.51	1.45	1.47	1.32
工芸	葉タバコ	1.76	1.74	1.76	1.30	1.12	1.02	1.35	1.58	1.18	1.01	1.30
	サトウキビ	1.42	1.56	1.52	1.99	1.77	1.80	1.66	1.48	1.50	1.43	1.14
果物	リンゴ	2.94	3.78	1.93	2.36	2.16	1.76	2.41	2.53	1.13	1.50	1.42
	蜜柑	2.04	2.38	3.20	2.65	1.74	3.61	1.63	5.30	1.46	2.20	1.51
野菜	白菜	1.42	1.43	2.43	2.19	2.61	3.37	3.76	2.32	2.53	2.12	2.26
	大根	1.38	0.87	−	2.20	2.13	3.28	3.06	2.30	2.52	1.85	2.50
	ホウレンソウ	1.23	1.41	−	2.12	2.45	2.73	1.78	2.32	1.95	2.11	2.06
	セロリ	1.51	1.32	−	3.11	2.04	3.24	2.74	2.51	2.97	2.43	2.39
	キュウリ	1.79	1.41	1.65	2.04	2.12	2.15	2.84	2.11	1.86	1.70	1.78
	トマト	1.42	1.73	1.82	2.27	1.62	2.89	2.98	1.93	2.06	2.07	2.18

註1）生産費調査資料により算出.
2）1998，1999年数値は平均販売価格対生産費比率である.

たにない．価格条件面での相違は，生産投入や技術採用においてどちらに力を入れるかを考える際に影響があるにしても，土地利用にほとんど影響がないと見てよい．しかし同じことは，野菜に当てはめるかどうかが疑問である．長江以南の大半の地域では，水田が一年中に利用でき，米の2期作や3期作もよくみられる．季節毎にどのような作物を選び，一年を通して水田にどのような作付体系を組むか，作物間の相対収益性によって大きく変わる．表に示すように，米作に比べて野菜はほぼ一貫して有利な価格条件が与えられている．90年代の買付価格対生産費比率を見ると，野菜の中で最も低い値を示したのがキュウリだが，1994年以外のすべての年に米作の価格水準を上回っている．他の野菜は年によって変動が見られるものの，ほとんどの年に2.0以上の水準が保たれている．1994年以降，米作と同様に野菜の価格対生産費比率も低下したが，米に比べて低下の度合が相対的に小さいため，価格条件は一層野菜優位の方向に進んでいる．

米作の中では，米の在庫超過や食生活の構造変化に伴って長粒種米に対する需要は減退し，短粒種米に対する需要は増えている．これが第1図に示す北方稲作の急成長をもたらす主要因の1つでもある．第2，3図や第6表で明らかなように，こうした需要面での違いは価格面においてほとんど現れていず，長粒種と短粒種との価格差はほぼ生産費格差の範囲に収まっている．米の余剰在庫が深刻になった1998年以降，短粒種米の平均販売価格は長粒種米より若干有利になっているが，野菜の価格条件に比べて明らかに不利である．これらの点から，第1図に示す北方稲作の急成長は価格効果というよりも，短粒種米に対する需要増大効果，および米に取って代わる他の作物が限られているという特殊な地域的要因によるところが大きいと言ってよいであろう．

筆者の計算によれば，10a当たり所得については，米作を含む「穀物と他の主要作物との間に数倍から10倍以上の格差があり，労働生産性や資本生産性についても野菜を中心に大きな開き」がある（胡［7］）．米作等の穀物よりも果樹作や野菜の方が労働，資本の集約度は高いため，10a当たり所得は数倍高くても当然のように思われるが，しかしここで明らかになったように，米作をはじめとする穀物の10a当たり収益性の低さは労働，資本の集約度の違いから生じたものばかりでなく，果樹作や野菜等作物等に比べて米作は不利な価格条件に置かれていることによるところも大きい．相対価格条件におけるこうした米生産の不利性は，生産資源を米作から他の作物へシフトさせる内的メカニズム—米の供給力弱体化メカニズム—として働き，過剰基調にある現在の米需給事情を供給不足に一変させる可能性を持っている．

4．食糧増産段階から需給調整段階への米価政策転換

農村経済改革以来の米価政策は，生産不足か停滞が現れる度に米価が大幅に引き上げられるという緊急対

応的な性格を色濃く帯びている．こうした米価政策は，それぞれの節目に水田利用と単収の両面から米の生産に影響を与え，生産下落や長い停滞から抜け出す役割を果たしたが，期間を通してみると，生産浮揚力は極めて限定的なものであった．

食糧増産を最優先課題とする農村改革の初期段階では，米穀の生産・販売や水田利用等は政府の厳しい規制の中で管理され，米と他の穀物との競合が少なく政策米価の実効性が厳格に保障されていたため，緊急対応的な米価調整方式は生産浮揚に有効であった．しかし生産決定における農家の選択の自由が著しく拡大し，供給超過で「売糧難」が度々現れるようになった構造調整の現段階では，米価政策や備蓄調整が益々重要になったのであるが，改革初期段階のような緊急対応型の米価調整方式はもはや通用しなくなった．対前年度比で25％を超すようなこれまでの緊急対応的な大幅な価格引き上げは，資材価格の上昇を誘発するだけでなく，その後の過剰生産や価格暴落を引き起こすため，米価調整の生産浮揚効果が短期間で終わり，資材価格の上昇率を上回る再度の米価調整が実施しない限り生産は停滞，後退する．米の生産および農家経済の安定を図るためには，これまでのような緊急対応型米価調整方式を改め，厳格な米価算定に基づく安定した米価政策の運用が必要不可欠である．

政策（買付）米価は，1979～99年における大半の期間において「食糧買付条例」に定めている「生産費の保障かつ妥当な利益水準」の原則を満たしていなかった．政策米価対生産費比率は21年間単純平均で1.28に過ぎず，この水準は，需要量を満たすに足りる生産をあげるのに利用しなければならない水田範囲の中でも，稲作経営の再生産条件を保障するに足りるほどのものではなかった．1999年現在，米価対生産費比率は長粒種中期作平均で1.18，短粒種平均で1.32，限界とも言うべき水準にまで低下している．また，果樹や野菜などの穀物以外作物に比べて，米作は一貫して不利な価格条件に置かれている．相対価格条件におけるこうした米作の不利性は，生産資源を米作から他の作物へシフトさせる内的メカニズム―米の供給力弱体化メカニズム―として働き，過剰基調にある現在の米需給事情を供給不足に一変させる可能性を持っている．

これまでに政策米価はあるべき水準に達していなかったにもかかわらず，米作の生産力基盤が維持され，生産性の著しい向上が達成された．これは米作における技術進歩や要素投入の増大以外に，農村における大量過剰労働力の存在，米の高い自家消費率，小麦やトウモロコシなど主要穀物の価格体系における米価の相対的有利性，および1995年に実行された「糧食省長責任制」に象徴される行政の強力な推進力に負うところが大きい．構造調整段階に入った今日では，米を取り巻くこれらの与件が急速に変わりつつあり，これに対応するための政策措置を準備用意する必要がある．

1997年以降の保護価格制度は米の生産および農家経済の安定を図る上で極めて重要な制度改革であり，制度運用で大きな成果を上げた地域もある．しかし，米価全体の動きからも明らかなように，制度実施当初に期待されていた市場支え機能は必ずしも十分果たしたとは言えない．保護価格設定の原則が「生産費を保障し，かつ妥当な利益水準を得る」と定められているが，どのような水田の生産費を価格設定の基準にするかは曖昧なため，設定の権限を任されている省段階の制度運用実際において前年度の在庫状況や市場実勢価格を基本に設定される場合が多く，中長期的生産力保護の視点が欠如している．制度の有効運用を確保するためには，米の需給事情，地域性，および制度の運用主体である地方政府の自主性等を考慮した厳格な米価算定方式の確立とその有効な運用を保証するための制度整備が必要不可欠であり，その際にこれまでの米価対生産費比率の動きは参考になると思われる．

文　　献

梶井　功　1988　食糧需給政策と価格政策：梶井　功著作集第７巻．筑波書房．

丁声俊　2000　我が国の食糧消費構造変化と中長期的食糧需給関係の展望．トヨタ財団1997年度研究助成（研究助成Ｂ）研究成果報告書：経済体制転換過程における中国農業の生産力構造と食料供給力（代表者：胡柏）．1-27

胡　柏　1999a　持続的食糧供給の制度条件．農林統計調査，**49**(3)：46-51

胡　柏　1999b　中国の食糧供給力の現状と展開方向．日本作物学会記事，**68**(3)：348-356

胡　柏　1999c　持続的食糧供給の経済条件．農林統計調査，**49**(1)：50-55

胡　柏　1999d　持続的食糧供給の組織条件．農林統計調査，**49**(2)：47-53

胡　柏　1999e　中長期的視点求められる中国の食糧政策．農林経済，**9214**：8-12

Summary

This paper analyzes China's rice demand and supply by regions and periods, with a comparative view on long-grained (*Indica*) and round-grained (*Japonica*) nonglutinous rice. Since 1978, China's rice production has greatly increased. Especially, the round-grained nonglutinous rice, which is mainly produced in North China, has tripled during the 1979-98 period. The rapid increase in rice production has brought about drastic changes in this country's rice demand and supply. The average price of different kinds of rice has decreased by about 30% from 1996 to 1999. China' s grain situation has experienced a transition from supply shortage to structural adjustment characterized by grain surplus.

The sharply decrease in the price of rice has exerted serious effects on rice farmers' incomes. Moreover, the profitability of rice or grain crops per hectare or per labor day is obviously lower than vegetables, fruits and industrial crops. The comparative disadvantage in rice or grain production may bring about negative results on China's grain supply in the coming years. Policy efforts aimed to stabilize rice market and improve the incomes of farmers who is specialized in rice or grain production are necessary.